

平成26年9月11日

各位

会社名 株式会社小僧寿し
代表者名 代表取締役社長 佐藤 眞吾
(JASDAQコード9973)
問合せ先 取締役管理本部長 片野 裕之
(電話番号 03-6226-4400)

(再々訂正・数値データ訂正有り)
「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成26年2月14日に公表しました「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がございましたので、訂正後の数値データも開示いたします。なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

株主、取引先をはじめ関係者の皆様に、ご迷惑をお掛けいたしますこと深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の理由

当社は平成25年10月に会社分割により、株式会社東京小僧寿しとして直営店舗の営業機能を分社化しておりますが、当期第1四半期の監査の過程において、前期第4四半期との比較分析を実施した際に、新設分割による連結会社間取引及びFC加盟店に対する会計処理において、誤りがあることが判明いたしました。

詳細と致しましては、下記の2点に記載するとおりでございます。

- 1) 株式会社東京小僧寿しとの間に発生した原材料等の取引について仕入として計上し、当該子会社に対する付け替え処理を行ってまいりました。しかしながら、仕入の付け替え処理ではなく、当該取引について売上計上を行う処理が適切でございました。
- 2) FC加盟店との間に発生した物流等の取引について、運搬費等の費用を未収入金としてFC加盟店に請求を行ってまいりましたが、運搬費等の費用を仕入れとして計上し、当該取引について売上計上を行う処理が適切でございました。

かかる会計処理における誤りの訂正の必要性と処理方法について、会計監査人である東陽監査法人との協議を進めてまいりましたが、その確認が終了したため、平成26年9月5日付で有価証券報告書の訂正報告書を関東財務局に提出したことをお知らせするとともに、過年度決算短信についても訂正することをお知らせいたします。

なお、当社は平成26年8月6日に「平成26年12月期第2四半期決算短信の公表および四半期報告書提出の延期に関するお知らせ」を発表しております。本件に記載するとおり、当社は平成26年12月期第2四半期決算短信及び四半期報告書の提出延期の理由として、下記の2点をその理由としております。

- ① 当社の入出金にかかる内部統制機能に疑義が持たれていた状況を受け、平成25年12月3日以降の入出金全件につきまして、会計監査人である東陽監査法人と協議のうえ、平成25年12月3日から平成26年7月31日までの入出金全件データを基に、個々の入出金の適正性について確認作業を進める必要があると判断し、この作業を実施するため。
- ② 当社が平成25年10月以降に、会計システムの新システムへの移行を進めた結果、店舗システムと会計システムとの連動の不備が生じたため、かかる会計処理の適用について再検討を必要としたため。

上記2点につきましては、当社第2四半期決算短信の公表および四半期報告書の提出の延期の理由になったものであり、なお確認中の段階にあります。

平成25年12月期決算短信における今回の訂正に関しては、①の影響は無いものと判断しておりますが、②に記載する会計システムを新システムへと移行を進める過程の中で、上記に記載する誤った会計処理に至ったものと判断しております。

しかしながら、現状把握している限りでは、今回の訂正を除いて平成25年12月期決算短信についての訂正箇所はないと判断しております。

2. 今後の見通し

当社は、平成26年12月期第2四半期報告書の提出期限につきまして、平成26年9月12日までの延長を承認されておりますが、平成26年12月期第2四半期報告書の提出及び決算短信の公表については、平成26年9月12日に行う見通しです。

3. 訂正の内容

【訂正前】

○サマリー情報

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,593	△22.8	△614	—	△632	—	△1,684	—
24年12月期	20,199	△1.0	△644	—	△611	—	△878	—

(注) 包括利益 25年12月期 △1,684百万円 (—%) 24年12月期 △876百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△108.80	—	△117.4	△10.9	△3.9
24年12月期	△65.73	—	△41.5	△8.9	△3.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,694	△22.3	△614	—	△632	—	△1,684	—
24年12月期	20,199	△1.0	△644	—	△611	—	△878	—

(注) 包括利益 25年12月期 △1,684百万円 (—%) 24年12月期 △876百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△108.80	—	△117.4	△10.9	△3.9
24年12月期	△65.73	—	△41.5	△8.9	△3.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の営業権譲渡によるF C化が当初の計画を下回ったこと、直営店舗の既存店売上前年比が96.3%となったことや株式会社札幌海鮮丸並びに回転寿し事業の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、売上高は155億93百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めてまいりましたが、一方で商材価格の高騰もあり、営業損失は6億14百万円（前年同期は6億44百万円の営業損失）、経常損失は6億32百万円（前年同期は6億11百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失につきましては、営業損失の理由に加え回転寿し事業の譲渡益、株式会社札幌海鮮丸の売却等による特別利益4億70百万円、減損損失及び早期割増退職金等による特別損失として14億56百万円の発生により当期純損失は16億84百万円（前年同期は8億78百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿司」、立喰い寿し「築地鉢巻太助」を展開しております。

小僧寿し業態では、10月には、映画「おしん」とタイアップした「おしん寿し」を限定販売し通常のちらし寿しとは違った商品性と合わせ話題を集めました。また、回転寿しとの差別化商品として「まかない丼」を投入しご好評を得ております。11月は人気のネタがたっぷり楽しめる「キングたっぷりフェア」「メガたっぷりフェア」を開催し小僧寿しならではの商品価値をお客様に訴求いたしました。12月は「ハローキティ」をイメージキャラクターに「クリスマスフェア」等を実施いたしましたほか、おせちは「京風」「海鮮」「和洋中」「桂」「嵐山」の5種類をご用意。インターネット販売も拡大し大変ご好評をいただきました。これら商品企画を投入したほか、平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わりましたが、不採算店舗55店舗の閉鎖等の影響により、売上高は123億66百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

② 寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。社員独立制度により直営店舗からF C店舗として25店舗が転換し、直営店舗の営業権譲渡により9店舗がF C店舗として転換しております。また、茶月業態のF C店舗への食材売上高が加わったこと等により、寿しF C事業の売上高は32億27百万円（前年同期比36.5%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、大手企業の業績は好調ではあるものの、円安、消費増税世界的な人件費上昇傾向等により価格に影響することは必至の状況にあります。外食産業におきましても、これらが消費マインドに影響する可能性が高く、厳しい状況は続くと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは「原点回帰」を掲げ、当社の創業理念である顧客満足を実現するための諸政策を進めることでお客様の信頼と業績回復を図ってまいります。「品質改善」のための購買・物流・商品企画の改革や、既存店舗への宅配機能付加等、当社グループの主軸である「持ち帰り寿し事業」の建て直しを進め、一方で「持ち帰り寿し業態」の新規出店、改装、次世代店舗モデルの策定による店舗価値拡大にも努めてまいります。また大きな課題となっている商材の高騰に対しては商流のフローの見直し、アイテムの集約等によりコスト削減に努めてまいります。

以上のことから、平成26年12月期の業績予想は、売上高は144億39百万円、営業利益は74百万円、経常利益は62百万円、当期純利益は47百万円を見込んでおります。

【訂正後】

(省略)

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の営業権譲渡によるFC化が当初の計画を下回ったこと、直営店舗の既存店売上前年比が96.3%となったことや株式会社札幌海鮮丸並びに回転寿し事業の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、売上高は156億94百万円（前年同期比22.3%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めてまいりましたが、一方で商材価格の高騰もあり、営業損失は6億14百万円（前年同期は6億44百万円の営業損失）、経常損失は6億32百万円（前年同期は6億11百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失につきましては、営業損失の理由に加え回転寿し事業の譲渡益、株式会社札幌海鮮丸の売却等による特別利益4億70百万円、減損損失及び早期割増退職金等による特別損失として14億56百万円の発生により当期純損失は16億84百万円（前年同期は8億78百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿司」、立喰い寿し「築地鉢巻太助」を展開しております。

小僧寿し業態では、10月には、映画「おしん」とタイアップした「おしん寿し」を限定販売し通常のちらし寿しとは違った商品性と合わせ話題を集めました。また、回転寿しとの差別化商品として「まかない丼」を投入しご好評を得ております。11月は人気のネタがたっぷり楽しめる「キングたっぷりフェア」「メガたっぷりフェア」を開催し小僧寿しならではの商品価値をお客様に訴求いたしました。12月は「ハローキティ」をイメージキャラクターに「クリスマスフェア」等を実施いたしましたほか、おせちは「京風」「海鮮」「和洋中」「桂」「嵐山」の5種類をご用意。インターネット販売も拡大し大変ご好評をいただきました。これら商品企画を投入したほか、平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わりましたが、不採算店舗55店舗の閉鎖等の影響により、売上高は123億66百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

②寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。社員独立制度により直営店舗からFC店舗として25店舗が転換し、直営店舗の営業権譲渡により9店舗がFC店舗として転換しております。また、茶月業態のFC店舗への食材売上高が加わったこと等により、寿しFC事業の売上高は33億28百万円（前年同期比43.4%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、大手企業の業績は好調ではあるものの、円安、消費増税世界的な人件費上昇傾向等により価格に影響することは必至の状況にあります。外食産業におきましても、これらが消費マインドに影響する可能性が高く、厳しい状況は続くと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは「原点回帰」を掲げ、当社の創業理念である顧客満足を実現するための諸政策を進めることでお客様の信頼と業績回復を図ってまいります。「品質改善」のための購買・物流・商品企画の改革や、既存店舗への宅配機能付加等、当社グループの軸である「持ち帰り寿し事業」の建て直しを進め、一方で「持ち帰り寿し業態」の新規出店、改装、次世代店舗モデルの策定による店舗価値拡大にも努めてまいります。また大きな課題となっている商材の高騰に対しては商流のフローの見直し、アイテムの集約等によりコスト削減に努めてまいります。

以上のことから、平成26年12月期の業績予想は、売上高は144億39百万円、営業利益は74百万円、経常利益は62百万円、当期純利益は47百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【訂正前】

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,199,562	<u>15,593,802</u>
売上原価	9,075,023	<u>7,626,481</u>
売上総利益	11,124,538	<u>7,967,321</u>
販売費及び一般管理費	※1 11,769,256	※1 <u>8,582,090</u>
営業損失(△)	△644,718	△614,768
営業外収益		
受取利息	4,374	2,170
受取配当金	753	5,615
受取賃貸料	97,078	179,544
その他	52,076	31,459
営業外収益合計	154,284	218,789
営業外費用		
支払利息	5,098	17,029
賃貸資産関連費用	92,447	184,073
資金調達費用	—	22,618
その他	23,787	12,525
営業外費用合計	121,333	236,246
経常損失(△)	△611,767	△632,225
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 20,132
関係会社株式売却益	—	290,874
受取補償金	8,875	—
賃貸借契約解約補償金	8,802	—
事業譲渡益	—	152,044
その他	—	7,620
特別利益合計	17,678	470,671
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,478	—
固定資産除却損	※4 25,481	※4 64,301
減損損失	※5 109,771	※5 1,166,439

店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20,800	9,960
早期割増退職金	—	208,089
その他	12,000	7,981
特別損失合計	169,531	1,456,772
税金等調整前当期純損失 (△)	△763,620	△1,618,327
法人税、住民税及び事業税	108,108	65,824
法人税等調整額	4,867	—
法人税等合計	112,976	65,824
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△876,597	△1,684,151
少数株主利益	1,515	—
当期純損失 (△)	△878,113	△1,684,151

【訂正後】

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
売上高	20,199,562		<u>15,694,555</u>	
売上原価	9,075,023		<u>7,675,058</u>	
売上総利益	11,124,538		<u>8,019,498</u>	
販売費及び一般管理費	※1 11,769,256		※1 <u>8,634,266</u>	
営業損失(△)	△644,718		△614,768	
営業外収益				
受取利息	4,374		2,170	
受取配当金	753		5,615	
受取賃貸料	97,078		179,544	
その他	52,076		31,459	
営業外収益合計	154,284		218,789	
営業外費用				
支払利息	5,098		17,029	
賃貸資産関連費用	92,447		184,073	
資金調達費用	—		22,618	
その他	23,787		12,525	
営業外費用合計	121,333		236,246	
経常損失(△)	△611,767		△632,225	
特別利益				
固定資産売却益	—		※2 20,132	
関係会社株式売却益	—		290,874	
受取補償金	8,875		—	
賃貸借契約解約補償金	8,802		—	
事業譲渡益	—		152,044	
その他	—		7,620	
特別利益合計	17,678		470,671	
特別損失				
固定資産売却損	※3 1,478		—	
固定資産除却損	※4 25,481		※4 64,301	
減損損失	※5 109,771		※5 1,166,439	
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20,800		9,960	
早期割増退職金	—		208,089	

その他	12,000	7,981
特別損失合計	169,531	1,456,772
税金等調整前当期純損失(△)	△763,620	△1,618,327
法人税、住民税及び事業税	108,108	65,824
法人税等調整額	4,867	—
法人税等合計	112,976	65,824
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△876,597	△1,684,151
少数株主利益	1,515	—
当期純損失(△)	△878,113	△1,684,151

○28ページ

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366,077	3,227,725	15,593,802	—	15,593,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366,077	3,227,725	15,593,802	—	15,593,802
セグメント利益又は損失(△)	△171,751	168,395	△3,355	△611,412	△614,768
その他の項目					
減価償却費	102,780	7,994	110,775	16,119	126,894

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△611,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366,077	3,328,478	15,694,555	—	15,694,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366,077	3,328,478	15,694,555	—	15,694,555
セグメント利益又は損失(△)	△171,751	168,395	△3,355	△611,412	△614,768
その他の項目					
減価償却費	102,780	7,994	110,775	16,119	126,894

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△611,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

以 上